

Q 小中学校いじめの対応と対策はどうなっているのか

A いじめ対応生徒指導連絡会議を実施している

武井 伸一

問 教育委員会と学校との連携はどのように行われているのか。  
答 今後とも迅速な連絡・報告・相談を基本に教育委員会と学校はもろもろ関係機関とも連携を密に図り、いじめを許さないという意識を共有して対応していく。

問 高齢者の健康作りについて  
答 高齢者の運動不足が聞かれるが、健康作り推進のためにも、積極的に高齢者向けのスポーツを支援していく考えはあるか。

答 深谷市高齢者福祉計画を参考として、公民館事業も含め高齢者がいろいろなスポーツを行えるようスポーツ団体の協力を得ながら、活動参加への支援をしていく考えである。

問 敬老会の参加者が31・98%と少ないが敬老思想の高揚を図り生活の励みになることが目的とあるが施策の内容を聞きたい。  
答 敬老会の開催は家族はもちろんの



こと、地域全体で身近な高齢者を敬い、長寿を祝い、敬老意識の高揚を図るうえで重要な施策と考えている。より参加しやすく地域住民主体の敬老会となるよう敬老会事業の充実を努めていく。  
問 75歳まで敬老会対象者を引き上げるのはなぜか。  
答 ほとんどの市町村が敬老会の対象年齢を75歳以上としていることなどを考慮したものである。

Q 防災機能の強化で学校施設の充実を

A 計画的、効率的な対策を研究していく

五間くみ子

問 通常学校施設は、児童生徒の学習生活の場であるが、大規模災害発生時には地域住民の応急避難所としての役割を担う。学校施設の安全性、防災機能の確保は極めて重要であると思うが、  
答 そう認識している。

問 文部科学省の有識者会議による緊急提言の幾つかについて何うが、避難所になりうる特に体育館について、非構造部材（天井材、照明器具等）の耐震化の現状および今後の取り組みは。  
答 本市では、各学校において毎月1回、教職員による「安全点検」を実施し、不具合について学校、教育委員会で随時対応している。今後、文科省の「耐震化ガイドブック」等を参考に、計画的、効率的な点検方法や対策方法を研究していく。

問 避難場所としての諸機能確保についての取り組みと教育委員会と防災担当部局との連携は。  
答 平成21年度整備した体育館を皮切りに計画・設計段階において、防災担当と協議し、情報通信設備、洋式トイレ、網戸、スロープ等設置した。

「東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備について」緊急提言（概要）



問 ライフラインが被災した場合に備え、地下ピット型トイレ、太陽光など自然エネルギーを利用した発電システムの設置、プール水を利用するための浄水器又は防災井戸の設置等取り組み考えはないのか。  
答 必要な機能は、施設担当課と協議しながら可能な限り整備していきたいが、大規模な被災時に備えすべての準備等は難しいことから、民間との災害応援協定を充実させていきたい。

Q 今年の産業祭で農産物の共進会は実施するのか

A 市内農協及び農業関係団体の意見を確認している

馬場 茂

問 本年度も産業祭が中心市街地で開催されるが、農産物の共進会の実施は。  
答 共進会を望む声があることから、共進会に関する市内農協及び農業関係団体の意見を確認し、実施するかどうか決定したい。

問 各部門の会場の変更はあるのか。  
答 昨年度の反省点を踏まえて、実行委員会決定する。

問 遊休農地の解消は進んでいるのか  
答 数年間の遊休農地解消の成果は、平成21年度は約124ヘクタール、22年度は126ヘクタール、23年度は129ヘクタールと遊休農地は増えている。アグリハローワークや利用権設定促進事業により、遊休農地が解消されるよう関係部署と連携し努めていく。

問 意欲ある農家への農地の集積は進んでいるのか。  
答 平成23年度における農地の利用権設定の面積は約123ヘクタールで、その内認定農家への集積は約58ヘクタールで、約半数の面積が意欲ある農家への集積となっている。



産業祭農業ブース

問 市内にドッグランを設置して欲しいとの声があるが市の考えは。  
答 市で管理している公園内では、新たにドッグランを設置する場所が無いため、設置は困難である。

Q 脱原発で再生可能エネルギーの本格的な普及を

A 本格的な普及に向け、さらに取り組みを強化する

清水 修

問 福島原発事故の教訓をふまえ、脱原発で、省エネや再生可能エネルギーによる持続可能な地域社会を築くために、市は積極的な対策を。  
答 自然エネルギーへの転換が求められる中、職員による「新エネルギー施策等検討プロジェクトチーム」を立ち上げた。これまで、太陽光発電の普及や省エネ対策などに取り組んできたが、さらに新エネルギーへの具体的な方策を講じていきたい。原発はなくすべきだと思いが、実現に向けて課題も多い。

問 カット野菜工場の処理水による排水の汚染については、一年以上前から地域住民より悪臭や井戸水への影響を指摘されているが、市は、この間どのような指導をしてきたのか。また、今後の対策は。  
答 工場排水に指導権限のある北部環境管理事務所と指導してきた結果、沈殿槽とスクリーンが設置され野菜くずは流していないが、水に溶け込んだ野菜

の成分など除去しきれない場合があり、気温が高い時期にはこれらの成分が沈殿、腐敗し臭気を発生させている。工場は水質汚濁防止法の規制対象ではないが、県の生活環境保全条例の指定排水施設に該当しており、一日の平均排水量が10トンを超えると規制が厳しくなるが、10トン未満のため基準が緩和されている。今後も県と連携して排水量の把握や排水処理対策を継続的に指導していく。

本田・前根岸における工場処理水による排水汚染の改善対策を



自然エネルギーの既存量

〈議会あれこれ〉議員も熱が入ります！...9月議会の一般質問は3日間。延べ82人の方が傍聴にいらつしやいました。

〈一般質問記事の掲載は、通告順です。〉